

四半期報告書

(第66期第3四半期)

自 2022年10月1日
至 2022年12月31日

三相電機株式会社

兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号

(E02012)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------------	---

第4 経理の状況	6
----------------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	12
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	13
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	三相電機株式会社
【英訳名】	SANSO ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 直樹
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079（266）1200（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡本 富男
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079（266）1200（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡本 富男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	12,337,882	13,493,218	17,098,746
経常利益 (千円)	656,297	787,699	939,586
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	651,338	556,888	884,318
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	809,541	703,861	1,096,130
純資産額 (千円)	10,082,422	10,975,811	10,369,010
総資産額 (千円)	17,179,177	19,863,005	17,679,592
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	144.28	122.94	195.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.7	55.3	58.6

回次	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 10月1日 至2021年 12月31日	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	32.35	47.28

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染状況に左右されつつも、全国旅行支援策や水際対策の緩和で個人消費は持ち直しつつあります。

一方、ロシアのウクライナ侵攻や中国のゼロコロナ政策の影響などによる資源価格の上昇や、米国の金融政策の引き締めなどを受けた円安の進行が長引いており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、パソコンやスマートフォンに使われるメモリーを中心とした半導体は在庫調整の局面にあるものの、データセンター向け半導体や車載半導体の需要は旺盛で、半導体製造設備メーカーの受注残も高水準を維持しており、当社製品の半導体製造装置用ポンプの受注は引き続き堅調に推移いたしました。

また、工作機械業界の受注はインフレ抑制にともなう世界的な金利上昇により、一部で減速が見られるものの、半導体産業の強化や自動車業界の電動化による設備投資意欲は根強く、工作機械業界からのモータ受注も堅調に推移いたしました。

中国経済は頻発したロックダウンや行動制限によって、生産や物流に悪影響が出たものの、ウイズコロナ政策への転換が図られ、景気下振れリスクが限定的にとどまる可能性が高まっております。

そうした中、当社グループの生産活動も着実に回復し、経営環境に不確定要素は残るものの業績は順調に回復いたしました。

一方、部材入手難は続いており、サプライヤーの複数化や地域分散化、需要の伸長を見込んだ柔軟な部材調達を推進し、生産への影響を最小限に抑えるよう取り組んでまいりました。利益面では、安定調達に向けたサプライチェーンの確立と、原材料や資源価格の上昇を見据えた販売価格の見直しを行い利益確保に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は134億93百万円（前年同期比109.4%）となりました。

営業利益は6億71百万円（前年同期比118.3%）、経常利益は7億87百万円（前年同期比120.0%）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億56百万円（前年同期比85.5%）となりました。

②財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ21億83百万円増加し、198億63百万円となりました。主な内訳として現金及び預金、電子記録債権、商品及び製品ならびに仕掛品が増加したことによるものであります。負債は前連結会計年度末と比べ15億76百万円増加し、88億87百万円となりました。主な内訳として長期借入金が増加したことによるものであります。純資産は前連結会計年度末と比べ6億6百万円増加し、109億75百万円となりました。これは主に利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億72百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主として営業活動によるキャッシュ・フローならびに金融機関からの借入により必要とする資金を調達しております。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） (2022年12月31日)	提出日現在発行数（株） (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,637,200	4,637,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,637,200	4,637,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	4,637,200	—	901,663	—	1,854,253

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 101,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,534,800	45,348	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	4,637,200	—	—
総株主の議決権	—	45,348	—

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権10個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式47株が含まれております。

②【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） 三相電機株式会社	兵庫県姫路市青山 北一丁目1番1号	101,100	—	101,100	2.18
計	—	101,100	—	101,100	2.18

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,534,271	3,069,157
受取手形及び売掛金	4,106,986	※ 3,989,486
電子記録債権	2,126,283	※ 2,589,785
商品及び製品	627,120	975,987
仕掛品	1,147,496	1,557,576
原材料及び貯蔵品	350,801	532,437
その他	272,170	290,962
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	11,164,130	13,004,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,245,408	2,261,508
機械装置及び運搬具（純額）	594,722	624,534
工具、器具及び備品（純額）	370,912	443,507
土地	829,319	861,497
リース資産（純額）	494,422	520,889
建設仮勘定	105,478	216,259
有形固定資産合計	4,640,263	4,928,197
無形固定資産		
その他	101,773	117,396
無形固定資産合計	101,773	117,396
投資その他の資産		
投資有価証券	1,149,696	1,259,288
繰延税金資産	358,446	319,999
その他	265,282	233,728
投資その他の資産合計	1,773,425	1,813,016
固定資産合計	6,515,462	6,858,611
資産合計	17,679,592	19,863,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,100,188	1,340,464
電子記録債務	1,833,470	1,858,308
短期借入金	370,600	500,000
1年内返済予定の長期借入金	320,838	606,694
未払費用	493,609	332,776
未払法人税等	164,383	69,336
その他	887,543	941,842
流動負債合計	5,170,633	5,649,422
固定負債		
長期借入金	486,743	1,583,379
リース債務	376,798	383,753
退職給付に係る負債	1,240,653	1,236,500
負ののれん	10,762	9,148
その他	24,990	24,990
固定負債合計	2,139,947	3,237,771
負債合計	7,310,581	8,887,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	893,684	901,663
資本剰余金	1,847,981	1,855,960
利益剰余金	7,265,138	7,709,008
自己株式	△79,134	△79,134
株主資本合計	9,927,669	10,387,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,579	37,523
繰延ヘッジ損益	81,668	33,175
為替換算調整勘定	325,046	534,515
退職給付に係る調整累計額	△20,954	△16,900
その他の包括利益累計額合計	441,340	588,313
純資産合計	10,369,010	10,975,811
負債純資産合計	17,679,592	19,863,005

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	12,337,882	13,493,218
売上原価	10,008,665	10,906,859
売上総利益	2,329,216	2,586,358
販売費及び一般管理費	1,761,230	1,914,507
営業利益	567,985	671,851
営業外収益		
受取利息	6,731	7,575
受取配当金	17,930	19,359
為替差益	22,570	48,732
投資有価証券評価益	—	908
投資有価証券売却益	2,129	871
負ののれん償却額	1,614	1,614
不動産賃貸料	27,534	29,844
売電収入	4,784	6,090
その他	30,889	27,193
営業外収益合計	114,186	142,191
営業外費用		
支払利息	5,210	6,111
不動産賃貸費用	13,197	16,616
売電費用	2,603	2,435
その他	4,862	1,179
営業外費用合計	25,874	26,343
経常利益	656,297	787,699
特別利益		
固定資産売却益	123,121	169
特別利益合計	123,121	169
特別損失		
固定資産除却損	5,088	5,040
特別損失合計	5,088	5,040
税金等調整前四半期純利益	774,330	782,828
法人税、住民税及び事業税	106,818	159,937
法人税等調整額	16,173	66,002
法人税等合計	122,991	225,939
四半期純利益	651,338	556,888
親会社株主に帰属する四半期純利益	651,338	556,888

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	651,338	556,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,915	△18,056
繰延ヘッジ損益	21,105	△48,493
為替換算調整勘定	130,498	209,468
退職給付に係る調整額	1,683	4,054
その他の包括利益合計	158,203	146,973
四半期包括利益	809,541	703,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	809,541	703,861

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	一千円	17,580千円
電子記録債権	—	164,361

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）および負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	571,575千円	578,135千円
負ののれんの償却額	△1,614	△1,614

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月7日 取締役会	普通株式	99,110	22.0	2021年3月31日	2021年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月10日 取締役会	普通株式	113,018	25.0	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

部門別の名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
モータ (千円)	5,453,321	5,640,785
ポンプ (千円)	6,884,561	7,852,433
顧客との契約から生じる収益 (千円)	12,337,882	13,493,218
その他の収益 (千円)	—	—
外部顧客への売上高 (千円)	12,337,882	13,493,218

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	144円28銭	122円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	651,338	556,888
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益 (千円)	651,338	556,888
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,514	4,529

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月7日

三相電機株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

許 仁九

指定社員
業務執行社員

公認会計士

平塚 博路

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三相電機株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。